

日本地理學界における韓國研究（氣候學・環境地理學）の動向

Recently Trend of Korean Study in the Field of Climatology and Environmental Geography in the Association of Japanese Geographers

朴惠淑

三重大學人文學部地誌學系教授

I. 1970～1980年代の日本地理學會の動向

Trend of the Association of Japanese Geographers in 1970-1980

II. 1980年代以降の日本地理學會の革新

Reformation of the Association of Japanese Geographers Since 1980

III. 時代の変化と大學改革

Changing Era and Revolution of Universities

IV. 日本地理學會の地理教育への取組

Geographical Education in the Association of Japanese Geographers

V. 日本地理學會における海外調査研究

Overseas Field Works in the Association of Japanese Geographers

VI. 日本地理學界における韓國研究（氣候學・環境地理學）の動向

Recently Trend of Korean Study in the Field of Climatology and Environmental Geography in the Association of Japanese Geographers

I. 1970～1980年代の日本地理學會の動向

1970年代は日本地理學會の体制が整備され、會員數が増加し、研究活動が擴大・深化した時代であった。學會内における従来の専門委員會（庶務・會計・集會・編集）に加えて、主として國際対応のための渉外専門委員會や將來計畫などを企畫する企畫専門委員會が創設された。

學會内に研究Groupや作業Groupが積極的につくられ、それぞれのThemeに応じた成果を上げたことも重要である。Symposiumの開催が増え、その報告が機關誌である「地理學評論」に特集号として頻りに掲載された。1970-1980年代は日本經濟が急速に發展していた時期であり、全体として地域開發關係のThemeが多く取り上げられたが、次第に環境問題も重要性を持って來た。1972年のStockholmにおける國連人間環境會議の影響が大きい。

日本地理學會が國際化される重要な轉機は、1980年に東京で開催された第24回IGCであった。1980年9月1-5日に開催された第24回IGC大會は3の総合Symposium（1. 日本文化 2. 氣候變動と食糧生産 3. 環境としての自然災害）と12のSession（1. 地形學・氷河學 2A. 氣候學 2B. 水文學 2C. 海洋地理學 3A. 生物地理學 3B. 土壤地理學 4. Land Systemの自然地理學 5. 經濟地理學 6. 人口地理學 7. 都市地理學 8. 文化地理學 9. 歴史地理學 10. 地誌學 11. 地理教育 12. 地理的 Modelと方法）で構成された。IGCへの登録者は海外から793名、國內から750名、参加國は97に及ぶ國際大會であった。

第24回IGCと關連して日本の地理學界にもたらした大きなImpactはIGUの研究委員會や作業Groupなどの活動が詳しく紹介されたことである。日本の地理學者にIGUへの關心が高くなったこと、日本の地理學研究の水準・成果を海外に紹介する、日本人地理學者の海外調査研究が活發になったことは大きな成果であった。

II. 1980年代以降の日本地理學會の革新

國際化・Globalizationといった國際學術交流は1980年代以降の大きな潮流となった。國際化は三つの大きなImpactをもたらした。

①新しい研究対象の出現である。國際機關が地球規模での環境変化、それが人間活動に与えるImpactの國際的共同研究を提唱したのを受けて、地理學の分野でも近代化に伴う土地利用・環境変化などの研究が全國的組織で行われるようになった。社會・經濟地理學分野でも多國籍企業あるいは經濟の自由化の影響などが盛んに研究されるようになった。1990年になると、異文化との共存・異文化理解が強調され、人文地理學關係の研究者により「異文化研究の視点」をテーマとするSymposiumも開催された（1993年と1996年）。

②外國との研究者及び情報交流が活發化した。機關誌である「地理學評論」の學界消息欄に、海外調査研究に關する動向が掲載されるようになった。海外調査研究關係の發表の割合をみると、1971-1975年には8%、1976-1980年には7%であったのに對して、1981-1985年には14%、1986-1990年には17%、1991-1995年には20%、1996-1998年には26%と増加している。

地理學評論に掲載された論文の總數に占める海外調査研究關係の論文の割合も、1971-1975年には7%、1976-1980年には8%であったのに對して、1981-1985年には12%、1986-1990年には22%、1991-1995年には13%、1996-1998年には17%と、時期的には変動しているが、1970年代に比べて1980年代以降は確實に増加している。

③このような國際化の進展は、日本の研究、教育体制、制度面に大きな変化をもたらした。大學においても「國際」の名称がつく學部が多く創設され、地理學研究者の場が増えた。

1980年のIGU東京大會以降における日本地理學界の國際化に對する重要な對応は1984年の英文雜誌(Geographical Review of Japan, Series B)の創刊であった。現在も地理學會の唯一の英文誌となっている。日本の地理學の國際化の觀點から英文誌は日本の地理學界の研究成果を英文で發表する役割と同時により一般的な國際學術誌として國際的な研究交流の場を提供する役割の二つの側面がある。

日本地理學會の外國人會員は1950年代末の25名（過半数が歐米人）であったが、1980年に50名を越え、1985年には75名、1989年には82名、1993年には102名、1997年には127名、1999年には146名で、地理學會會員總數（3230名）の4.5%を占める。外國人會員のうち、國內在住者が留學生(21%)を含めて40%を占めており、内外を含めて韓國・中國などの東アジア出身の會員が75%を占める。

III. 時代の変化と大學改革

1980年代末から1990年代は、第2次世界大戰後の學制改革以來かつてない大學改革の波に洗われ、地理學をとりまく環境も大きく変わった。日本が平和國家建設と工業化社會における高度經濟成長によって豊かな國民生活を實現し、知識中心型社會・生涯學習社會への轉換してきたことに起因する。工業化時代から情報化時代への世界的な大轉換が生じ、國際化・Borderless化に伴う世界大競争時代への對応が求められたためである。また、18才人口の急増とその後の急減の中で、個々の大學が學生數減少に對応して生き残りを模索した結果ともいえる。

社會の変化の中で、大學は従來の教育の場、知的な創造（研究）の場であるとともに、新たに知的な社會資本（交流の場）として重視されるようになった。大學がこれまで以上に研究・教育における質の向上と、大學のUniversal化、生涯學習時代への對応とを、同時に進める必要性を意味する。新時代に相應しい大學像の構築とそれへの轉換が各界から求められ、大學制度に關わる學術會議の改組、大學設置基準の大網化、大學院重点化などで大學改革が一気に進められた。また、高齢化・小児化問題や地球環境問題が深刻化し、國民の知的關心も大きく轉換してきた背景の中で地理學も変化を迫られている。

1980年代前半までの日本の大學の地理學の教育・研究体制は國立・私立を問わず次の4タイプに分類できた。

- ①文・理學部の地理學教室 ②教育學部地理學研究室 ③教養部地理學研究室 ④關連學部での専門・

教養担当である。

大學設置基準の大綱化は、教養課程設置の縛りをなくし、必要卒業単位数の減少や他大學・他學部との流動化を押し進めた。そのため、教養担当の地理學教員を制度上配置する必要はなくなり、教養科目の見直しや教養部の改組が行われ、教養地理學の位置づけも大學ごとに多様化した。また、教員の配置換えや教養部の改組に伴う學部の新設など、大學全体の組織改革へと發展した。これにより、地理學分野が充實したところと地理學教員が減少する方向に向かうところに分かれた。現實には、地理學教員が減少する方向にあるところが多い。

一方、高度な技術を持つ知的創造性豊かな人材の養成は、大衆化した大學では難しく、大學院重点化政策が取られた。大學院改革は研究者養成タイプと、弁護士や公認會計士、専修免許教員などの高度専門職業人養成Typeに分けて進められている。短期大學の4年制大學化が進展する中で多くの大學に大學院が新たに設置され、伝統と実績を持つ大學は大學院大學化した。

地理學でも文・理學部地理學教室の多くは研究者養成を中心とした大學院大學化する方向に進んでいる。その課程で「地理學」の名称が消滅した大學もある。地理學の名称消滅は当座は影響なくとも、時間がたつにつれて多くの問題を引き起こしている。例えば、學生に地理學を學んでいるという意識がなくなってきたことがその一つである。

私學の伝統校は、同様に大學院大學への方向性を持ちつつ、經營的視点から學部の維持と高度専門職業人養成に力を入れざるを得ない状況も出て來ている。しかし、地理學に関しては、弁護士や公認會計士に匹敵する多くの人々が目指す資格と一体となって高度専門職業がない。そのため、社會的評価に相對的弱さがみられる。大學院の大衆化によって、大學院生をこれまでのように後継者を養成するためとして特別扱いすることもできず、結果として授業料が國公立大學院よりかなり高くなる場合が多い。そのため、大學院重点化で定員増加と定員確保に追われる國公立大學院への私立大學からの入學者が増加して來た。従來の國公立大學の位置付けを全面的に見直しざるを得ない状況が出て來た。

教育學部の地理學研究室では、教育職員免許法の改定、學習指導要領の改訂と高校地理の選擇化や少子化・生涯學習時代を迎え、教育研究環境が大きく變化した。また、現職初等中等教育担当教員の再教育や専修免許取得のできる高度専門職業人養成型大學院の設置が進んでいる。

一方で、高校地理選擇制や少子化による地理教員需要の低下で、教授定員が削減された大學もある。まあ、大學院設置に伴う大講座への轉換で、實驗實習講座としての予算配分が受けられなくなるなど條件の悪化がみられる。教育系地理學研究室の變化は大學ごとに異なり、畫一化から多様化に變化している。

關連學部所屬の地理學者は、他學科への所屬替えや新設の地域政策・環境關連學部などで中核的分野を構成しているCaseも見られる。

IV. 日本地理學會の地理教育への取組；小中高校での地理教育及び生涯學習体系における地理教育

初等中等教育における地理教育の學習指導要領が1947年に作成され、その後6回の改訂が行われて實施された。高等學校における地理教育は第4回改訂（1970年告示、1973年より實施）では「地理A」（内容は系統地理で標準單位數3單位）と「地理B」（内容は地誌で標準單位數は3單位）が分離され、地誌學習の擴充が図られた。第5回改訂（1978年告示、1982年實施）では「現代社會」が新設され第1學年で必修とされ、地理は系統地理と地誌が合体され、第2學年以上での選擇必修の「地理」（4單位）となった。第6回改訂（1989年告示、1994年實施）では社會科が公民科と地理歴史科に分割され、世界史A（2單位）または世界史B（2單位）のいずれかを含めて2科目4單位以上を履修することとなり、地理では生活・文化學習の重視と事例地域數が限定され、「地理A」（2單位）と「地理B」（2單位）に分かれた。このような改訂により、1981年度までの入學者はほぼ全員が地理を履修していたのに對し、1982年以降は50%あまりしか地理を履修しなくなり、1994年度の地理歴史科の創設行こうは地理履修者がさらに減少している。このような状況は高等學校における地理担当教員の減少と大學受験における地理離れを引き起こして教育現場におけ

る危機感を増大させてきた。

学習指導要領の改訂に伴い、教育職員免許法の一部改訂が実施され、現在課程認定を受けている学科などについても改めて認定（再課程認定）を受け直す必要が生じ、教育職員免許状課程認定申請の基準も厳しくなった。特に、2000年度新入学生から新法が適用されるようになり、教科に関する科目の単位の縛りは緩く（中學・高校共に40単位から20単位に減少）になったが、教職に関する科目の単位数が19単位から31単位（中學）または23単位（高校）に増え、教育實習の期間も中學校で2週間から4週間に増えた。この改訂により教育専門課程を持つ大學以外では、教育職員免許状の取得が非常に困難になりつつあり、教育現場での若手教員の不足を増大させている。

地図情報が入手しやすい近年の地理教育の現代化を踏まえて生涯学習への対応が新しい課題となる。生涯学習形態には4のタイプが考えられる。

①幼稚園から大学院まで教育体系を生涯学習型にすることである。

②Culture Centerなどで教養修得型

③高度な資格修得型

④社會人再教育型

地理學會をはじめ、地理教育界はこれまで初等中等教育での必修化や大學教養課程での教育に安住し、時代の変化に対応した魅力ある教育内容を構築してきたとはいえない。地理教育に対する國民的支持の拡大を図る政策が求められている。地理學はその専門化・細分化が著しく急激に進行したため、地理學の成果を教育Levelに解きはぐすようなものではなく、教材化の対象になるのは難しい研究が多かった。一方、地理教育は教育改革の中で地理科地理ではない社會科地理となり、内容的に地理學の成果を直接的に取り入れることが難しい状況となった。

地理學會會員の内、大學以外の小中高の教員の比重は減少を続け、1990年代には全体の4分の1以下になっている。地理學會がAcademismを掲げ、教員の意向を視野に入れずにいたが、近年の地理教育存亡の危機が迫っている状況が意識されるようになり、地理教育の振興のために地理學會の組織的な対応が必要であると認識されつつある。

日本地理學會では1986年に「地理教育検討委員會」が発足し、1998年には地理教育を担当する常任委員と専門委員會が活動することで地理教育への取り組みの強化が期待されている。

V. 日本地理學會における海外調査研究

日本で第2次世界大戦後、第3世界を中心とする海外調査が始まるのは1950年代からで、日本の地理學會における海外調査研究の動向は3期に大別できる。

①第1期（1950-1965）

②第2期（1966-1979）

③第3期（1980-現在）

第1期は、若干の地理學者が先驅的研究を開始した時期で、外國の基金を利用して特定國を訪問したり大學や學術団体によって組織された學術調査に参加したものがほとんどである。一般の關心は低く、先驅者達の研究成果や方法論が地理學界に大きな影響は与えることはなかった。

第2期は、海外渡航が自由化された1960年代から1970年代までである。1963年には文部省科學研究費による海外學術研究が認められ、海外調査が制度化されてきた。東京都立大學の「東アフリカ地域研究」が1964年に始めて地理學部門の海外調査を行い、その後、東京教育大學や廣島大學による自然地理學と人文地理學との共同調査が行われた。

第3期は、1980年代以降に当る。日本經濟の成長や円高によって日本人の海外旅行が増大し、海外の研究者との共同研究を含め、海外調査が急速に發展した時期であった。1988年から文部省科學研究費による海外調査の総件数も飛躍的に増加し、1993年には地理學分野の採擇件数は13件でPeakに達した。この時期には論理實証主義地理學への批判の高まりのなかで、Computer利用の魅力も相對的に低下し、地域研究の専

門家が見直され、若手地理学者も増加した。1990年代になると、先進国でも文部省の科学研究費による海外調査が可能になる。

初期の研究では、熱帯や乾燥地域など、国内とは異なった自然地域の環境特性の総合的把握を目的とした地誌的研究が主流であった。1970年代には、熱帯・寒帯の気候地形をはじめ地殻変動と海面変動、水循環と水利用、気候と生態系、第四紀後期環境変遷などの調査研究が世界の各地で行われた。これらの研究は、地球環境時代が到来した1980年代以降、世界気候計画（WCRP）、国際地球圏-生物圏共同研究計画（IGBP）などの国際協同研究と連携したProjectへと発展した。

こうした研究成果の蓄積を背景に、国内では隣接分野の研究者も取り込んで、乾燥地域の砂漠化、Monsoon Asiaの環境変動、湿潤熱帯の開発と保全などをThemeとした、半球・全球規模の研究が行われ、海外地域研究の新たな展開が図られてきた。最近では、地域の開発と環境保全、地球環境変動の予測への貢献を意識した実践的研究も増えている。

VI. 日本地理学界における韓国研究（気候学・環境地理学）

Paradigm轉換が必要な時代だからこそ、地道に研究を積み上げてきた地理学がその役割を多に發揮する機会である。大学の学部・大学院における環境科学・環境関連の学科・研究科の設置が進む中で広範な応用科学・政策科学としての地位の確立が必要となる。地理学研究を社会へ認知させる評価Systemも十分に確立する必要がある。しかし、地理学はその利点を十分に發揮しているとはいえない。

地理学の学生は教員免許のみならず、学芸員、気象予報士、測量士などの資格を取得し、専門性を生かして地図情報、出版、観光、運輸、調査、Consultant、不動産などの職種での活躍が目立つ。地理学の基礎科学として充實は勿論、地理学の有用性と社会貢献を社会にAppealし、認知させることは大きな課題となる。

(1) 気候学

日本の地理学界における気候学の動向は5期に大別できる。

- ①第1期（1925-1945）
- ②第2期（1946-1950）
- ③第3期（1951-1965）
- ④第4期（1966-1990）
- ⑤第5期（1991-現在）

近年の約20年間の傾向を日本地理学会の大会での発表件数でみると、気候学は全発表の9-21%、そのうち、小気候は45-78%を占め、小気候のうち都市気候は50%に近い。海外調査に基づく気候誌的研究も増えてきている。Meso、Global Scaleの研究の増加が目立つ。

Global Scaleの研究においては、気候学と地球物理学の領域がかなり重なっている。大気大循環Modelの研究は1970年代から盛んになった。その背景には二酸化炭素の増加が地球温暖化の原因であるとの問題として学界が認識をはじめ、1980年に世界気候会議が開催され、1989年には気候変動に関する政府間Panel (IPCC)が設置され、議論の前提となる科学的情報としてGlobalな気候研究の必要性の認識が深まったことが大きく働いた。地球温暖化をもたらすCO2などの循環Modelに関連した気候Modelの開発によって急速に進んでいる。精度の高いDataが整備されるにつれてModelの検証に地理学界からの参加が求められるようになった。

地球温暖化と並んでHeat Island現象への関心が高くなり、1980年代には都市気候の研究が盛んに行われた。大気汚染の研究に、酸性雨やOzone層破壊の研究も加わった。

小気候研究における大気汚染濃度の実測や年輪、植物季節の変化などによる空間的分布の変容に関する研究などは、環境Amenity、環境管理、環境影響評価などへの貢献が期待できる。

Computerの急激な普及と処理能力の強化に伴って、Dataの統計処理や数値解析による研究も急増している。AMeDAS（地域気象観測System）Dataや気象衛星画像などの解析で局地的間こうからMeso気候へと

研究対象も変わりつつある。近年の傾向としては、地道な野外観測からなる小気候研究が極端に少なくなり、都市気候の研究でも、従来の都市気温の観測などよりはRemote Sensing手法による研究が増えている。研究手法の変化は研究内容にも反映され、例えば、熱収支のSimulationなどは活発になってきたが、理論面での新しい知見は数少ない。

気候学と隣接分野とのOverlapが進行しているが、気象学、農業気象学、生気象学、環境科学などの学会における地理学会所属気候学者の研究発表活動はそれほど活発ではない。一方で、建築学、都市計画、造園などの研究者が、地理学で蓄積されている研究成果をほとんど引用せずに都市気候関連の研究を行い、あたかも新しい取り組みであるかのように発表している。地理学から他分野へのAppealをより積極的に行う必要性は気候学のみならず、ほとんどの地理学分野に共通した問題でもある。

(2) 地球環境研究への融合としての環境地理学

自然地理学各分野での研究は、隣接科学とも深く関わり合いながらしかし、各々の研究は統合的研究よりは独立した個別の研究として行われている。各々研究の成果が地理学の研究としてどのように意味付けられ、隣接分野にとどのような影響を与えたのかを検証する必要がある。

国際地球圏-生物圏共同研究計画(IGBP)には、自然地理学の多くの分野から陸域生態系における水循環(BAHC)、生物機能と気候変動(GCTE)、海岸・沿岸域における陸域海域の相互作用(LOICZ)、古環境の変遷(PAGES)、土地利用・土地被覆変化(LUCC)などの研究分野に参加し、成果をあげている。

(3) 日本地理学界における韓国研究(気候学・環境地理学)

表1と図1は、1980年から2002年までの約20年間、日本の地理学界における韓国研究を自然地理学と人文地理学別に調べたものである。日本地理学会雑誌「地理学評論A、B」、日本気象学会誌「天気」、日本生気象学会誌「日生気誌」を主な対象として調べた。

日本の地理学界における韓国研究は自然地理学、人文地理学別にみても非常に限られていることが分かる。総17編の研究論文の内、自然地理分野が6編、人文地理分野が10編、両方(環境地理学分野とも関連)に関係しているのが1編となっている。1980-1990年までの10年間は比較的に自然地理分野の研究が、1990-現在までの10年間は人文地理分野の研究が主に行われていた。自然地理分野の6編の内、2編が地形学、4編が気候学分野となっている。

特に、気候学分野の4編の研究の要約は次のようになる。

①1986 地理学評論 59-12, 689-705 (自然地理学; 気候学)

Hye-Sook PARK (朴 惠淑)

Seoul市及びその周辺地域における夏季のHeat Islandの気候学的考察

A Climatological Study of the Heat Island in Seoul and Its Surroundings

都市気候に関する研究で、韓国のSeoul及びその周辺都市における都市気温の分布の特徴を捉えた研究として国内外で注目を集めた研究である。夏季の3ヶ月間行った移動観測によって、Seoul市及びその周辺地域においてHeat Islandの特徴を明らかにした。Seoul市のHeat Island強度は、晴天日の夜間に最も明瞭に表れ(最大7.1℃)、その平均値は3.7℃である。しかし、曇天日の夜間の平均値はその1/3に過ぎない。市街地には常に高温域が形成され、天気状態や時間帯の相違による気温の変動量が小さいが、郊外はその逆となる。風速の増加によって、Heat Island強度は弱まり、高温域は風下へずれる。Seoul市におけるHeat Island消失の臨界風速は約11.8m/sである。商・工業地及び住宅地の面積率が大きい地域は高温域であり、気温の変動量(気温偏差)が小さく、農地・緑地や水面などの面積率が大きい地域はその逆となる。非透水性面積比(半径0.5x0.5KmのMeshの内、ConcreteやAsphaltなどに覆われる面積の割合)と高温域は一致する。大気汚染濃度(SO₂)分布は気温分布とほぼ一致し、両者の相関は非常に高い(r=0.942)。

②1987 地理學評論 60-4, 238-250 (自然地理學；氣候學)

Hye-Sook PARK (朴 惠淑)

日本と韓國の諸都市における都市規模とHeat Island強度

City Size and Urban Heat Island Intensity for Japanese and Korean Cities

都市氣候に関する研究で、韓國と日本の諸都市における都市人口とHeat Islandとの間には正の相関があるが、單なる直線關係ではなく、人口約30万人を境にして、勾配の異なる直線で表されることを証明し、歐米の都市とアジアの諸都市構造の差によることを明らかにした。歐米の諸都市と日本と韓國の諸都市でのHeat Island強度の特徴が都市構造の特性に起因すると考え、天空比と非透水性面積比を指標にとり、都市人口との關係を考察した。Heat Islandと天空比とは負の相関、非透水性面積比とは正の相関があり、いずれも高い相関をもつ。特に、都市的土地利用の指標として考えられる非透水性面積比は人口規模約30-50万人の都市において、都市氣温の急激な昇温が起り、結果的に二つの回歸直線で表される要因の一つとなることを証明している。

③1997 地理學評論 70A-1, 1-14 (自然地理學；氣候學)

Hiroshi TANAKA (田中 博)

韓國ウールムゴルにおける夏季氷結現象の數値實驗

A Numerical Simulation of Summertime Ice Formation in the Ice Valley in

Milyng, Korea

韓國密陽郡には、「密陽Ice Valley」と呼ばれる谷がある。密陽Ice Valleyの夏季結氷現象を對流水結Modelで説明する數値Simulationを行った。冬季には冷たくて重い空氣がTerrace内部に重力波として流れ込んで効率よく寒氣を蓄積する。一方、夏季にはTerrace内部の強い安定成層が對流を抑制することで、蓄積された寒氣を効率よく保存する累石風穴説で説明できる。寒氣を蓄積する極めて重要な働きをするのが氷の存在である。Terrace内部に大量の水が存在する場合にはその融解熱が温度上昇を抑える働きをする。Terraceの下を流れる地下水から供給される水蒸氣が冬季に大量の水となることが重要な鍵となる。

④2002 日本生氣象學會雜誌 39-12, 17-24 (自然地理學；氣候學)

S-M KIM, F. IWASAKI and T. TAMURA (金 成嬉、岩崎房子、田村照子)

日本と韓國の小學校兒童の着衣に関する調査研究

A Study on Wearing Condition of the School Children in Japan and Korea

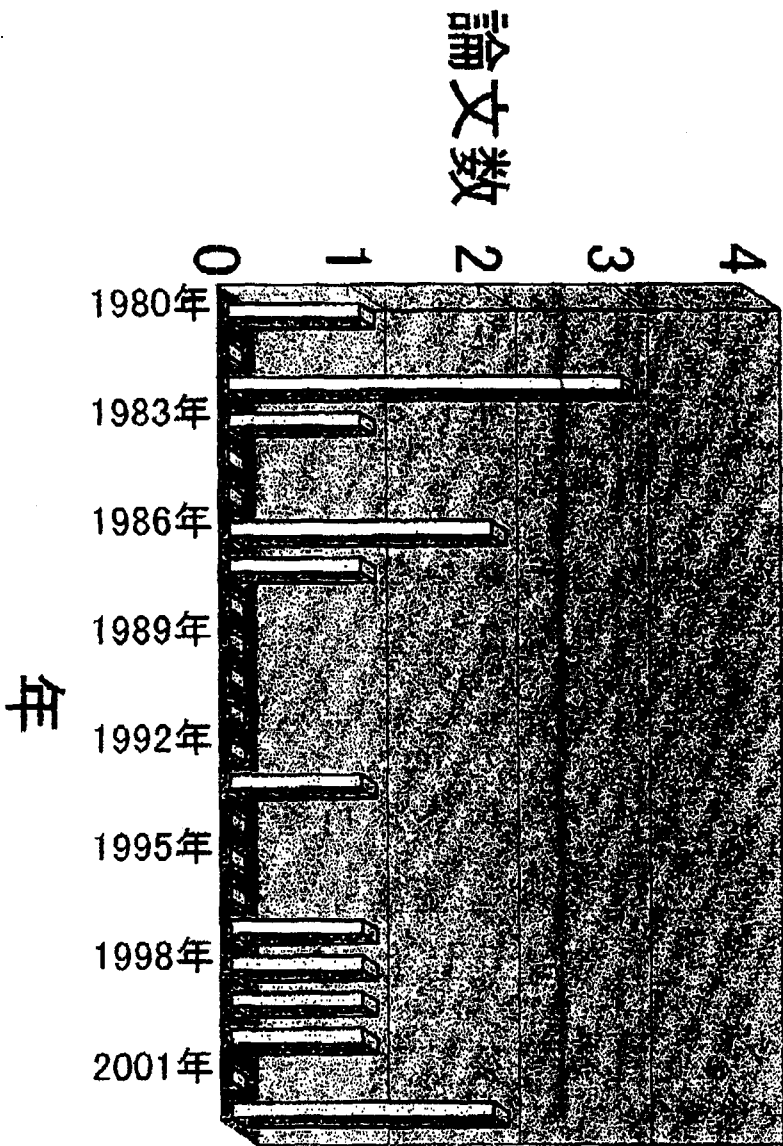
韓國と日本における小學生の着衣實態を明らかにするため、1997年の春夏秋冬、各國の約70名を對象とした。兩國共に夏<春、秋<冬(室内)<冬(戸外)と着衣量の明瞭な季節変化を示し、日本の女兒を除いて向寒期の秋より向暖期の春で大なる傾向がみられた。韓國兒童の厚着の傾向が認められた。冬季の外氣温が日本より約3-5℃低いことが厚着の一要因と考えられる。

表1. 日本地理學界における韓國研究 (氣候學・環境地理學)

1980	地理學評論 53-5, 317-328 (自然地理學; 地形學)
	Wharyong JO (華龍)
	韓國東海岸における完新世の海水準変動
	Holocene Sea-Level Changes on the East Coast of Korea Peninsula
1981	X
1982	地理學評論 55-1, 1-20 (人文地理學)
	Kyung-Sik JOO (朱 京植)
	韓國の都市化と都市システム: 1960-1980年(I)
	Urbanization and Urban System of Korea: 1960-1980
	地理學評論 55-5, 292-312 (人文地理學)
	Kyung-Sook JEON (田 京淑)
	韓國忠清北道地域における生活圏および定期市の変容に関する研究
	The Study on the Changing Processes of the Activity Space and the
	Periodic Market in the Chung-Cheong Buk Province, Korea
	地理學評論 55-11, 757-778 (人文地理學)
	Hiroshi MORIKAWA and Jun-Yong SUNG
	韓國忠清南道公州付近の中心地システムと定期市
	Central Places and Periodic Markets in the Surrounding Areas of Kongju in
	Chung Cheong Nam Do, Korea
1983	地理學評論 56-7, 471-495 (人文地理學)
	Kyung-Sook JEON (田 京淑)
	韓國忠清北道地域における中心地システムの変容に関する研究
	A Study on the Changing Processes of the Central Place System in the
	Chung-Cheong Buk Province, Korea
1984	X
1985	X
1986	地理學評論 59-6, 307-317 (自然地理學; 地形學)
	Man-Jeong KIM (金 萬亨)
	韓國洛東江の河道特性
	The River Channel Features of the Nakdong River in Korea
	地理學評論 59-12, 689-705 (自然地理學; 氣候學)
	Hye-Sook PARK (朴 惠淑)
	Seoul市及びその周辺地域における夏季のHeat Islandの氣候學的考察
	A Climatological Study of the Heat Island in Seoul and Its Surroundings
1987	地理學評論 60-4, 238-250 (自然地理學; 氣候學)
	Hye-Sook PARK (朴 惠淑)
	日本と韓國の諸都市における都市規模Heat Island強度
	City Size and Urban Heat isalnd Intensity for Japanese and Korean Cities
1988	X
1989	X
1990	X
1991	X
1992	X
1993	地理學評論 66A-1, 1-25 (人文地理學)
	Kwangjoong JEONG (鄭 光中)
	韓國金浦半島における藥用人參生産の地域的展開
	Characteristics of Ginseng Cultivation in Kimpo Peninsula, Korea
1994	X
1995	X
1996	X

-
- 1997 地理學評論 70A-1, 1-14 (自然地理學; 氣候學)
Hiroshi TANAKA (田中 博)
韓國ウールムゴルにおける夏季氷結現象の数値実験
A Numerical Simulation of Summertime Ice Formation in the Ice Valley in Milyng, Korea
- 1998 地理學評論 71A-8, 600-614 (人文地理學)
Chonghyon PAKU (朴 玄)
國際通話量から見た韓日間の國際的都市システム
The International Urban System between Korea and Jsapan in Terms of International Telephone Calls
- 1999 地理學評論 72A-3, 143-165 (人文地理學)
Chonghyon PAKU (朴 玄)
韓日の大企業間提携と首都間結合
Interim Alliances between Korea and Japan and Linkages between Seoul and Tokyo
- 2000 地理學評論 73A-10, 761-775 (人文地理學)
Chonghyon PAKU (朴 玄)
韓國の企業集団の福岡進出と地方自治体・企業の果たした役割
Foreign Direct Investment in Fukuoka by a Korean Business Group and the Roles of the Fukuoka City Government and the Local Business Group
- 2001 日本生氣象學會雜誌 38-1, 43-44 (人文地理學・自然地理學)
Hye-Sook PARK (朴 惠淑)
日韓の研究者の眞の交流を―第29回世界地理學會ソウル大會に参加して―
Ideal Relationship between Korean and Japanese Geographers- Attend the 29th IGC Seoul Conference-
- 2002 地理學評論 75-4, 183-194 (人文地理學)
Lisa Heesook LEE (李 淑)
求職ネットワークにみる在日コリアンの社會經濟的変容
Job Research and Network Dynamics: The Socioeconomic Transformation of Koreans in Japan
地理學評論 75-13, 791-812 (人文地理學)
- Mee Ae JUNG (鄭 美愛)
韓國益唐ニュータウン居住者の居住地移動パターンと移動要因
Spatial Migration Patterns and Explanatory Factors of Bundang New Town Residents, Seoul Metropolitan Area, Korea
日本生氣象學會雜誌 39-12, 17-24 (自然地理學; 氣候學)
- S-M KIM, F. IWASAKI and T. TAMURA (金 成嬉, 岩崎房子, 田村照子)
日本と韓國の小學校兒童の着衣に関する調査研究
A Study on Wearing Condition of the School Children in Japan and Korea
-

韓国関係論文



人文
 自然